

県内の雇用情勢

(平成24年7月内容)

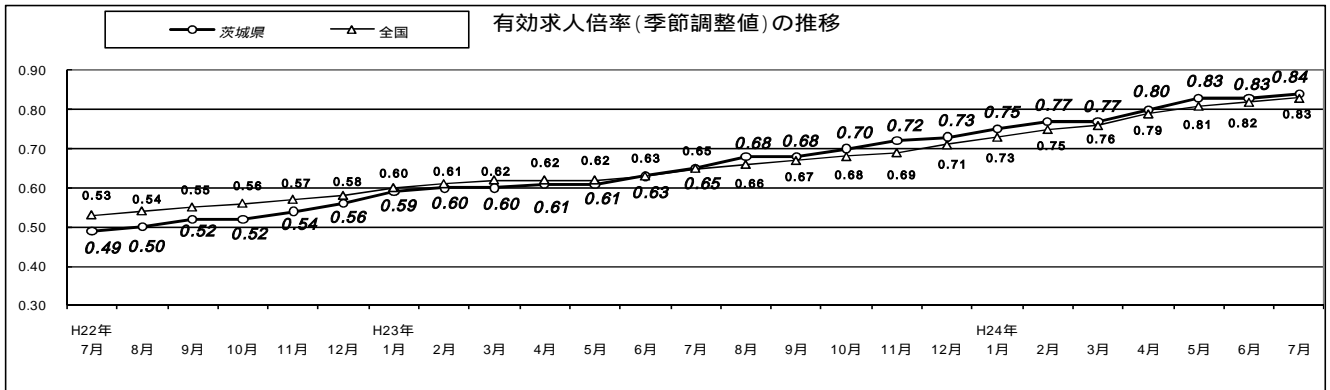
1 概況

7月の雇用失業情勢をみると有効求人倍率(季節調整値)は0.84倍となり、前月(0.83倍)を0.01ポイント上回りました。原数値は、0.77倍となり前年同月を0.17ポイント上回りました。新規求人倍率(季節調整値)は1.21倍となり、前月を0.01ポイント下回り、原数値は1.29倍と前年同月を0.16ポイント上回りました。

新規求人数は、前年同月比10.6%増と29か月連続の増加となりました。産業別でみると、卸売業・小売業が前年同月比30.4%増、医療・福祉が同21.0%増、建設業が同15.8%増、宿泊業、飲食サービス業が同13.5%増、学術研究、専門・技術サービス業が同12.6%増、運輸業、郵便業が同7.1%増となりました。一方、サービス業で同11.4%減となりました。

新規求職者数は、前年同月比3.3%減と4か月連続で減少となりました。新規求職者のうち一般求職者が4か月連続で同3.2%減、パート求職者が4か月連続で同3.6%減となりました。なお、有効求職者数は前年同月比で7.9%減と27か月連続の減少となりました。

県内の雇用情勢は、有効求人数(原数値)は、前月に引き続き前年同月を上回り、有効求職者数(原数値)は前月に引き続き前年同月を下回り、有効求人倍率(季節調整値)は、前月を上回るなど改善の動きが続いておりませんが、有効求人倍率(季節調整値)は依然として1倍台を下回っていることから「雇用情勢は、緩やかな改善の動きがみられるものの、依然として厳しい状況にある」と判断しています。



(注)平成23年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されている。

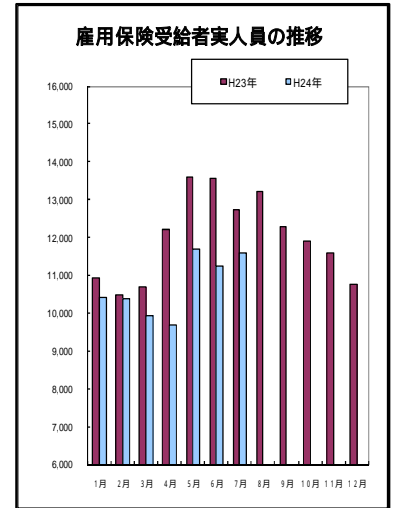
2 新規求人の動き

新規求人数は14,152人と、前年同月比10.6%の増加となりました。

産業別にみると、卸売業・小売業(同30.4%増)、医療・福祉(同21.0%増)、建設業(同15.8%増)、宿泊業、飲食サービス業(同13.5%増)、学術研究、専門・技術サービス業(同12.6%増)、運輸業、郵便業(同7.1%増)などで増加となりましたが、サービス業(同11.4%減)などで減少となりました。

規模別では300~499人(前年同月比58.9%増)、29人以下(同17.3%増)、30~99人(同1.9%増)では増加となりましたが、500人以上(同12.4%減)、100~299人(同5.6%減)では減少となりました。

雇用形態別にみると、一般常用求人は前年同月比14.1%増と29か月連続で増加し、パートタイム求人も同13.2%と15か月連続で増加となりました。



3 新規求職の動き

新規求職者数は10,986人と、前年同月比3.3%減と4か月連続の減少となりました。

雇用形態別の割合をみると、一般求職者は72.3%(前年同月72.2%)と0.1ポイント上回り、数では前年同月と比較すると3.2%減と4か月連続の減少となりました。

一方、パートタイム求職者は、割合で27.7%(前年同月27.8%)と0.1ポイント下回り、数では同3.6%減と4か月連続の減少となりました。

パートタイムを含む常用求職者でみると、新規求職者数のうち34歳以下の若年求職者の占める割合は41.0%となり、前年同月(41.0%)と同率で、数では前年同月と比較すると3.3%の減少となりました。

同じくパートタイムを含む常用求職者の新規求職者数のうち、60歳以上の高齢求職者の占める割合は14.1%となり、前年同月(12.6%)を1.5ポイント上回り、数では前年同月と比較すると1.5%の増加となりました。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると受給資格決定件数は2,683件と、前年同月比4.9%減と5か月連続の減少となりました。また、新規求職者数に占める割合は24.4%と、前年同月(24.8%)を0.4ポイント下回りました。

雇用保険受給者実人員は11,595人と、前年同月に比較し8.8%減と14か月連続の減少となりました。

雇用保険被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者は653人で、資格喪失者の割合では7.0%(前年同月7.8%)となり、離職者数では前年同月比5.2%減と4か月連続で減少となりました。

最近の雇用動向指標 平成24年7月内容

平成24年8月31日発表
茨城労働局職業安定部職業安定課

1 職業紹介状況(日雇、学卒を除き、パートタイムを含む)

項目 年月	新		規		月 間 有 効 (月 平 均)							
	1 求 人 数		2 求 職 申 込 件 数		3 求 人 数		4 求 職 者 数					
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年		
24.5	15,121	12,331	22.6	13,149	14,717	10.7	38,041	30,318	25.5	52,309	56,256	7.0
24.6	13,085	12,033	8.7	11,581	13,207	12.3	37,143	31,121	19.4	50,250	56,018	10.3
24.7	14,152	12,795	10.6	10,986	11,362	3.3	37,474	31,556	18.8	48,817	52,986	7.9
計	42,358	37,159	14.0	35,716	39,286	9.1	37,553	30,998	21.1	50,459	55,087	8.4

項目 年月	5 就 職 件 数		求 人 倍 率 (原 数 値)				8 正社員有効求人(月平均)		9 正社員有効求人倍率			
			6 新 規		7 有 効							
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年		
24.5	4,310	3,878	11.1	1.15	0.84	0.73	0.54	18,837	15,412	22.2	0.52	0.39
24.6	4,046	3,950	2.4	1.13	0.91	0.74	0.56	18,157	15,862	14.5	0.52	0.41
24.7	3,867	3,745	3.3	1.29	1.13	0.77	0.60	18,255	15,590	17.1	0.53	0.42
計	12,223	11,573	5.6	1.19	0.95	0.74	0.56	18,416	15,621	17.9	0.52	0.41

1~a 求人・求職(雇用形態・年齢別)

項目 年月	新 規 求 職 申 込 件 数											
	10 一 般 常 用	11 臨 時 ・ 季 節	12 パートタイム	13 うち 正 社 員	14 パートタイム以外	15 パートタイム						
24.5	9,217	20.5	604	28.5	5,300	25.7	7,404	22.7	8,926	9.3	4,223	13.4
24.6	7,838	9.6	586	9.3	4,661	7.2	5,888	8.7	8,261	10.2	3,320	17.1
24.7	8,789	14.1	496	37.2	4,867	13.2	6,699	11.5	7,938	3.2	3,048	3.6
計	25,844	14.8	1,686	6.1	14,828	15.3	19,991	14.5	25,125	7.8	10,591	12.0

(注) 若年求職者及び高齢求職者はパートを含む常用

項目 年月	16 34 歳 以 下 の 求 職 者			17 60 歳 以 上 の 求 職 者								
	新 規 求 職 者	月 間 有 効 求 職 者 (月平均)	就 職 件 数	新 規 求 職 者	月 間 有 効 求 職 者 (月平均)	就 職 件 数						
24.5	5,205	13.2	19,188	10.1	1,698	2.2	1,816	0.6	8,231	1.5	393	36.5
24.6	4,650	13.2	18,271	13.0	1,627	1.2	1,419	11.1	7,729	3.6	360	29.5
24.7	4,501	3.3	17,721	9.8	1,489	0.6	1,454	1.5	7,412	2.9	287	11.7
計	14,356	10.3	18,393	11.0	4,814	1.3	4,689	3.4	7,791	1.6	1,040	26.4

1~b 新規求人数(産業・規模別)

平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」による

産業・規模	24年7月		23年7月		24年6月		24年5月	
	求 人 数	求 職 者 数	求 人 数	求 職 者 数	求 人 数	求 職 者 数	求 人 数	求 職 者 数
建設業	1,387	15.8	1,198	15.8	1,317	11.4	1,490	38.7
製造業	2,165	0.3	2,171	0.3	1,749	14.5	2,046	11.5
情報通信業	348	4.5	333	4.5	317	20.4	405	19.8
運輸・郵便業	1,045	7.1	976	7.1	1,027	32.7	1,163	44.7
卸売・小売業	1,735	30.4	1,331	30.4	1,479	2.4	2,063	38.4
学術・専門サービス	403	12.6	358	12.6	482	35.4	547	70.9
宿泊・飲食サービス	780	13.5	687	13.5	734	26.3	917	30.4
生活関連・娯楽	616	0.5	613	0.5	645	5.7	798	44.8
医療・福祉	3,094	21.0	2,556	21.0	2,776	24.4	2,967	1.2
サービス業	1,491	11.4	1,682	11.4	1,709	40.3	1,610	28.2
その他	1,088	22.2	890	22.2	850	28.6	1,115	8.5
計	14,152	10.6	12,795	10.6	13,085	8.7	15,121	22.6
29人以下	8,561	17.3	7,298	17.3	8,030	16.0	9,114	43.6
30~99人	3,660	1.9	3,592	1.9	3,411	18.1	3,536	3.3
100~299人	1,352	5.6	1,432	5.6	1,229	18.9	1,870	4.9
300~499人	367	58.9	231	58.9	269	2.5	236	17.5
500人以上	212	12.4	242	12.4	146	66.0	365	26.3

1~c 全国の場合

項目 年月	完全失業者	
	実 数 (万人)	季 調 (率%)
24.5	297	4.4
24.6	288	4.3
24.7	288	4.3

項目 年月	求人倍率(季調値)	
	全 国	新 規 有 効
24.5	1.35	0.81
24.6	1.32	0.82
24.7	1.31	0.83

項目 年月	求人倍率(季調値)	
	茨 城	新 規 有 効
24.5	1.37	0.83
24.6	1.22	0.83
24.7	1.21	0.84

2 新規学卒者の求人・求職・就職状況(平成25年3月卒) 学卒取扱期間¹ 中学・高校:24年7月~翌年6月

平成24年7月末日現在

項目 学校	求 人 数		就 職 希 望 者 数		求 人 倍 率		就 職 決 定 (内 定) 者 数		就 職 決 定 (内 定) 率	
	実 数	前 年	実 数	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年
中 学	2	0.0	38	52.0	0.05	0.08	-	-	-	-
高 校	3,711	18.0	5,159	3.0	0.72	0.59	-	-	-	-

3 雇用保険関係業務

項目 年月	18 受 給 資 格 決 定 件 数		19 受 給 者 実 人 員 (基本手当)		被 保 険 者			22 喪失者のうち 事業主都合離職者		
	本 年	前 年	本 年	前 年	20 資 格 取 得	21 資 格 喪 失	本 年	前 年	本 年	前 年
24.5	3,661	20.1	11,682	14.1	15,622	4.1	9,999	2.0	595	32.7
24.6	2,435	22.7	11,241	17.2	10,549	0.6	8,677	2.2	522	27.7
24.7	2,683	4.9	11,595	8.8	9,303	2.9	9,376	6.4	653	5.2
計	8,779	16.8	11,506	13.5	35,474	2.7	28,052	2.0	1,770	22.9

(注) ¹ 欄は前年同月比(単位:%) は減少を示す。

(注) 16欄の対象は、34歳以下の求職者(パートを含む常用)

(注) 17欄の対象は、60歳以上の求職者(パートを含む常用)

(注) 1~c 全国の場合の求人倍率(季調値)の「全国」並びに「茨城」は平成23年12月以前の数値は新季節指数により改定となっている。

県内雇用主要指標の推移

茨城労働局職業安定部職業安定課

項目 年月	求人		求職		就職		受給資格 決定件数 (全数)	受給者 実人員 (基本分)	有効求人 倍率 (季調値)	基本 受給率	
	新規	有効	新規	有効	うち保	全国				茨城	
20年度	11,755	32,089	11,656	42,093	3,115	658	3,305	10,422	0.76	1.6	1.5
21年度	9,406	23,122	13,517	57,443	3,380	887	3,763	17,086	0.40	2.2	2.4
22年度	11,165	27,904	12,977	53,284	3,638	763	2,979	12,422	0.52	1.7	1.7
23年度	13,613	35,121	12,781	50,842	3,834	741	3,112	11,877	0.69	1.6	1.7
平成23年 4月	11,868	30,639	17,901	55,258	3,981	626	6,247	12,196	0.61	1.5	1.7
5月	12,331	30,318	14,717	56,256	3,878	753	4,580	13,596	0.61	1.7	1.9
6月	12,033	31,121	13,207	56,018	3,950	758	3,150	13,575	0.63	1.8	1.9
7月	12,795	31,556	11,362	52,986	3,745	758	2,821	12,713	0.65	1.8	1.8
8月	13,665	33,513	12,485	51,528	3,627	733	2,694	13,200	0.68	1.8	1.8
9月	13,905	35,664	12,544	50,643	3,977	755	2,576	12,287	0.68	1.7	1.7
10月	15,365	38,040	12,295	50,918	3,911	829	2,967	11,892	0.70	1.6	1.6
11月	14,281	38,658	10,684	48,710	3,809	779	2,350	11,577	0.72	1.5	1.6
12月	11,174	35,473	8,337	44,163	3,343	719	1,928	10,747	0.73	1.5	1.5
平成24年 1月	15,027	36,012	12,806	44,793	3,031	645	2,832	10,419	0.75	1.4	1.4
2月	16,366	39,487	13,415	47,642	3,773	740	2,806	10,388	0.77	1.4	1.4
3月	14,549	40,975	13,622	51,183	4,983	802	2,393	9,933	0.77	1.3	1.3
合計	163,359	421,456	153,375	610,098	46,008	8,897	37,344	142,523	0.69	1.6	1.7
平成24年 4月	14,095	38,803	15,200	52,831	4,701	701	4,807	9,702	0.80	1.4	1.4
5月	15,121	38,041	13,149	52,309	4,310	814	3,661	11,682	0.83	1.5	1.6
6月	13,085	37,143	11,581	50,250	4,046	828	2,435	11,241	0.83	1.5	1.5
7月	14,152	37,474	10,986	48,817	3,867	751	2,683	11,595	0.84	1.5	1.6
8月											
9月											
10月											
11月											
12月											
平成25年 1月											
2月											
3月											
合計											

20年度	9.1	3.3	12.2	8.3	5.2	4.4	7.4	12.2	0.03
21年度	20.0	27.9	16.0	36.5	8.5	34.9	13.9	63.9	0.36
22年度	18.7	20.7	4.0	7.2	7.6	14.0	20.8	27.3	0.12
23年度	21.9	25.9	1.5	4.6	5.4	2.9	4.5	4.4	0.17
平成23年 4月	16.5	25.7	3.1	8.7	0.5	19.6	13.0	3.9	0.01
5月	33.8	27.8	10.8	4.8	14.8	3.2	20.9	1.4	0.00
6月	20.9	27.0	3.5	3.1	1.3	11.0	6.1	2.7	0.02
7月	21.5	27.6	7.7	4.1	1.4	11.8	4.6	6.9	0.02
8月	26.4	28.5	1.1	4.4	3.4	3.3	1.5	5.9	0.03
9月	17.0	25.5	6.6	5.0	1.7	12.0	8.2	7.8	0.00
10月	26.7	28.8	4.9	3.8	1.4	7.4	5.6	4.1	0.02
11月	21.2	27.1	4.9	4.4	4.5	2.6	3.3	4.5	0.02
12月	8.9	23.8	10.4	5.5	6.5	6.0	1.5	6.0	0.01
平成24年 1月	20.5	20.1	6.0	6.1	5.3	3.9	4.5	4.7	0.02
2月	22.7	22.4	0.8	4.0	10.3	13.1	22.8	0.7	0.02
3月	27.4	27.5	5.6	0.8	21.1	19.0	1.9	7.0	0.00
平成24年 4月	18.8	26.6	15.1	4.4	18.1	12.0	23.1	20.4	0.03
5月	22.6	25.5	10.7	7.0	11.1	8.1	20.1	14.1	0.03
6月	8.7	19.4	12.3	10.3	2.4	9.2	22.7	17.2	0.00
7月	10.6	18.8	3.3	7.9	3.3	0.9	4.9	8.8	0.01
8月									
9月									
10月									
11月									
12月									
平成25年 1月									
2月									
3月									

前月差

(注)日雇、学卒を除き、パートタイムを含む。印は減少を示し、「年度」については「月平均」の数値である。また、平成23年12月以前の季調値は、新季節指数により改訂されている。

産業別一般新規求人状況 (新規学卒者を除く)

茨城労働局職業安定課
平成24年7月

産 業	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全 数	パートを除く	パートタイム	全 数	パートを除く	パートタイム
合 計	14,152	9,285	4,867	10.6	9.3	13.2
A、B、農、林、漁業(01～04)	141	60	81	48.4	42.9	52.8
C 鉱業(05)	11	11	0	-	-	-
D 建設業(06～08)	1,387	1,318	69	15.8	23.6	47.7
(06 総合工事業)	837	795	42	19.1	32.5	59.2
E 製造業(09～32)	2,165	1,394	771	0.3	7.1	15.1
09 食料品製造業	767	293	474	21.6	7.6	51.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	13	8	5	18.8	20.0	16.7
11 繊維工業	50	39	11	42.5	33.9	60.7
12 木材・木製品製造業	92	89	3	178.8	187.1	50.0
13 家具・装備品製造業	1	1	0	95.0	91.7	100.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	59	34	25	13.5	5.6	56.3
15 印刷・同関連業	77	54	23	22.2	20.0	27.8
16 化学工業	43	38	5	41.1	33.3	68.8
17 石油製品・石炭製品製造業	8	8	0	-	-	-
18 プラスチック製品製造業	196	123	73	12.0	11.5	102.8
19 ゴム製品製造業	18	13	5	30.8	35.0	16.7
21 窯業・土石製品製造業	45	39	6	36.6	40.0	0.0
22 鉄鋼業	30	29	1	21.1	17.1	66.7
23 非鉄金属製造業	23	16	7	43.8	6.7	600.0
24 金属製品製造業	284	246	38	67.1	92.2	9.5
25 はん用機械器具製造業	78	60	18	2.6	0.0	12.5
26 生産用機械器具製造業	62	60	2	39.8	36.8	75.0
27 業務用機械器具製造業	29	20	9	71.3	75.6	52.6
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	40	31	9	7.0	3.1	18.2
29 電気機械器具製造業	100	84	16	10.7	9.1	54.3
(293,294,301 民生用電気機器等)	36	29	7	25.0	27.5	12.5
(296,297,302,303,28 電子機器等)	57	47	10	19.7	17.5	67.7
30 情報通信機械器具製造業	13	11	2	58.1	59.3	50.0
31 輸送用機械器具製造業	101	79	22	50.0	43.2	65.1
(311 自動車・同附属製品製造業)	86	68	18	55.7	48.5	71.0
20,32 その他の製造業	34	19	15	6.3	5.0	25.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	25	23	2	212.5	228.6	100.0
G 情報通信業(37～41)	348	322	26	4.5	27.3	67.5
39 情報サービス業	310	295	15	4.7	32.3	79.5
H 運輸業・郵便業(42～49)	1,045	771	274	7.1	3.1	20.2
I 卸売業・小売業(50～61)	1,735	953	782	30.4	34.8	25.3
50～55 卸売業	462	313	149	28.3	29.3	26.3
56～61 小売業	1,273	640	633	31.1	37.6	25.1
J 金融業・保険業(62～67)	169	105	64	47.0	12.9	190.9
K 不動産業・物品賃貸業(68～70)	250	167	83	26.9	14.4	62.7
L 学術研究・専門・技術サービス業(71～74)	403	315	88	12.6	15.0	4.8
M 宿泊業・飲食サービス業(75～77)	780	239	541	13.5	16.6	12.2
75 宿泊業	133	32	101	3.1	28.0	2.9
76 飲食店	590	193	397	7.9	8.4	7.6
N 生活関連サービス業・娯楽業(78～80)	616	302	314	0.5	11.9	8.5
O 教育・学習支援業(81,82)	214	102	112	37.2	37.8	36.6
P 医療・福祉(83～85)	3,094	2,036	1,058	21.0	19.1	25.1
83 医療業	1,236	892	344	14.7	11.9	22.4
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,842	1,138	704	25.6	24.9	26.6
Q 複合サービス業(86,87)	104	35	69	11.1	22.2	4.2
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	1,491	1,038	453	11.4	16.0	1.6
S, T 公務(他に分類されないものを除く)・その他(97,98,99)	174	94	80	13.9	21.0	3.6

(注)平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの